

事務事業名		健康教育事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	17: 生涯にわたる健康づくりの推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01: 保健・予防活動の充実			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 557 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度  全体計画欄の総投入量を記入		01	04	01	01	13
根拠法令		健康増進法									
所属	部課名	生活福祉部国保年金課(保健介護センター)									
	係名	保健指導係	電話	0192-27-3111							
			内線	437							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、医師、歯科医師、薬剤師、健康運動指導士等の派遣講師と保健師、栄養士などが健康教育を実施し、疾病の予防知識の普及と健康づくりを推進する。 主な業務は、健康教育の実施で、それに関わることとして 講師を依頼する際の連絡調整、対象者への通知、会場設定 事業費は、講師への謝金、教育教材等購入費、専門機関への委託料などに支出される。							全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 人件費 トータルコスト(A)+(B)				
							国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)			0	
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)			0	
							トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
脱メタバ！運動教室及び月別健康教室をそれぞれ年間12回実施。また、各地域公民館で随時健康教室を実施。年3回、生活習慣病予防講演会(高血圧、糖尿病、脂質異常症)を実施。延べ130回、1616人		ア 開催回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 参加者数	人
事業内容は前年度のものに加えて、東日本大震災復興計画に基づき、健康サポート事業を実施する予定。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(概ね40歳以上65歳未満)		名称	
		単位	
		カ 一般市民(40歳~64歳)	人
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
生活習慣病予防のために、生活習慣を見直しする必要性を理解し、実際に改善する。		名称	
		単位	
		サ 参加者の満足度	%
		シ 生活習慣の改善に取り組んでいる健診を受けた国保加入者の割合	%
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
生活習慣を見直し、さらに自身の健康状態を正確に把握することにより、必要な生活改善を行うことができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金	473	253	390	0	0	0
		都道府県支出金	588	320	390	510	504	504
		地方債						
		その他	78	155	45			
		一般財源	1,497	418	233	527	699	0
	人件費	事業費計(A)	2,636	1,146	1,058	1,037	1,203	504
		正規職員従事人数	3	10	3	10	11	10
		延べ業務時間	800	1,507	800	902	1,221	1,165
		人件費計(B)	3,200	6,028	3,200	3,608	4,884	4,660
		トータルコスト(A)+(B)	5,836	7,174	4,258	4,645	6,087	5,164
活動指標	ア	回	378	158	284	257	170	134
		人	11,658	1,394	3,620	5,176	2,100	1,765
		ウ						
対象指標	カ	人	21,490	15,033	14,500	14,459	14,212	14,115
		キ						
		ク						
成果指標	サ	%	測定不能	80.0	90.0	90.0	93.5	92.8
		シ	測定不能	測定不能	測定不能	29.4	34.2	32.2
		ス						

事務事業ID	0279	事務事業名	健康教育事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
老人保健法に基づいて行ってきたが、平成20年度からは健康増進法に基づいて行われている。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成18年度から、65歳以上の者については、介護保険法に基づく介護保険給付や介護予防事業により、介護予防に資する事業が実施されることから、健康教育は40歳から64歳までの者を対象とする、とされた。 「高齢者の医療の確保に関する法律施行令」平成19年10月19日(政令第318号)公布により、平成20年度から市で実施する特定健診は、40歳から74歳の大船渡市国民健康保険加入者となった。その健診の問診項目の改善意欲の集計により、生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合を記載した。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
運動教室について、開催回数を月1回ではなくもっと増やしてほしいとの声がある。しかし、参加人数が少ないこと、参加者のほとんどがリピーターであることから、公平性に欠けるのではないかとという声もある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 市民が安心して幸せに暮らすには、健康であることが最も重要なことである。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 補助金があることと、市民の健康づくりの推進のため	
	対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である [理由] 常にいろいろな方法を考え実施しているが、参加者が少ない。子や孫と一緒に参加する形式をとり、参加者増を図る。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 健康教室の受講者はリピーターが多い。健康に関心の低い方への働きかけが重要となる。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事業を廃止、休止することで、市民の健康に対する関心がさらに薄れる可能性がある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 栄養士が行う「生活習慣病予防調理実習」と併せて運動教室を実施することにより、生活習慣病予防には食事と運動が重要だということを意識付けられる。 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ☐ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 必要最低限で事業を展開している。職員(保健師)の資質を向上させる必要はあるが、必要と思われる研修など受けられない現状であり、担当した内容により、インターネット等を活用し、個人で学習を行っている。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 業務量に見合った人員配置となっている。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である [理由] 健康教室、講演会等の案内は、広報等を利用し市民に広く知れ渡るよう配慮しているが、参加者は少なく、リピーターが多いのが現状。働いている方が受講しやすくなるための方法を検討し、事業内容の見直しをする必要がある。	

事務事業ID	0279	事務事業名	健康教育事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特定健診及び特定保健指導が開始され、メタボリックシンドロームの認知度はかなり高くなっている。しかし、特定健診受診率や特定保健指導受診率は低く、健康意識が市全体で低いと感じる。このような中でどう効果的に健康教育を実施し、市民の健康意識の向上につなげるかが今後の課題となってくる。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ターゲットとなる40～64歳は働いている方が多く、日中の健康教室では参加できないと考えられる。しかし、夜間や休日に開催しても参加者は少ないという現状であり、今後は、企業と連携し、健康教育を実施していくことも考えていかなければならない。また、子や孫と参加するイベントを開催し、その中で生活習慣改善のための講義や運動を実施し、健康意識の向上を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市民のニーズ把握、参加しやすい環境づくり、参加意欲がわく内容、周知方法など、あらゆる面での改善が必要。																								

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☒ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 市民の健康保持・推進のため重要な事業であり、実施方法を工夫する必要がある。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり														
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 受講者の拡大を図るとともに指導会の時期、時間帯を工夫する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持																									
	低下																									

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
